

中医協「第 162 回 診療報酬基本問題小委員会」 部門別収支調査、手法の見直しを求める意見が多数

2013/7/24

7月24日の中医協では、総会に先立ち診療報酬基本問題小委員会（小委員長：森田朗・学習院大学法学部教授）を開催。診療報酬調査専門組織・医療機関のコスト調査分科会（分科会長：田中滋・慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授）が実施している「医療機関の部門別収支に関する調査」について2012年度調査の結果を報告し、今後の調査の在り方や継続の必要性について議論を行った。

同調査は医療機関における診療科別収支を把握してコストや機能等を明らかにし、中医協の診療報酬改定議論で基礎資料としてデータ活用することを目的に2008年度から実施されている。17日に開催されたコスト調査分科会では、現行の調査手法を評価する一方、有効回答率の低さや原価計算の単位が診療科別であることなどから、実際には診療報酬改定議論で用いられていないことを疑問視し、今後の継続を問う意見が多く寄せられていた。12年度調査では依頼数3,570施設に対して有効回答数が216施設で、調査協力の拒否理由は「調査負担の大きさ」が大半を占めていた。また、調査参加施設のうち53.1%が「調査結果を今後の業務運営に活用する予定はない」と回答していることも問題とされた。

これらの状況を踏まえ、基本問題小委員会では、データが活用されていない調査に対するこれまでのコストを厳しく指摘する意見も挙げられたものの、10年にわたる調査に一定の成果を見だし、データ収集は継続すべきとの認識で概ね一致。「参加施設の半数ではデータを活用する予定である」と読み取ることもでき、調査手法を工夫することで、さらに協力医療機関にとって価値のある調査にすべきとした。

現在、単位を診療科別としていることについては、「仮に病院の不採算部門だからといって、社会的役割や医師の研修機能などの必要性から安易に閉鎖を検討するものではなく、現実的な単位ではない」との意見も出され、患者別やDPC別など別の単位を検討するよう求める意見が相次いだ。また、調査協力へのインセンティブ付与や調査の簡素化など、有効回答率の向上策についての提案も寄せられた。

森田小委員長は「いずれにしても、データを診療報酬改定議論に結び付けられるよう調査手法を見直すべき」と総括し、調査の継続と手法の見直しについて引き続き次回会合で議論を行うとした。

■今年度実施の結果検証調査は秋に速報予定

同日の総会（会長：森田朗・学習院大学法学部教授）では、2012年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の調査票案についても報告が行われ、承認された。「病院勤務医の負担軽減」などに関するもので、これにより2013年度に行われる5つの調査票案が全て出そろったことになる。同調査は8月から9月にかけて実施し、秋の総会で速報を報告する予定。また、2012年度に実施した調査結果については9月に本報告を行うと発表された。

次回総会の開催は7月31日の予定。